



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 アキレス株式会社

コード番号 5142 URL <https://www.achilles.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 守

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長

(氏名) 藤澤 稔

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-5338-8112

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	86,937	△1.6	2,535	35.9	3,004	25.5	1,974	△22.4
28年3月期	88,344	△0.8	1,865	104.3	2,394	61.8	2,543	97.5

(注) 包括利益 29年3月期 3,100百万円 (196.0%) 28年3月期 1,047百万円 (△67.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	109.01	—	4.5	3.8	2.9
28年3月期	137.96	—	5.8	3.1	2.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 201百万円 28年3月期 142百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	79,720	44,837	56.2	2,541.84
28年3月期	78,007	43,541	55.8	2,378.79

(参考) 自己資本 29年3月期 44,837百万円 28年3月期 43,541百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,296	△2,271	△1,884	9,949
28年3月期	2,883	△851	△1,083	7,955

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	732	29.0	1.7
29年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	881	45.9	2.0
30年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		32.1	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年3月期の配当の状況につきましては当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,500	1.4	800	△13.9	900	△15.1	1,000	36.7	56.69
通期	88,000	1.2	2,200	△13.2	2,600	△13.5	2,200	11.4	124.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	18,362,714 株	28年3月期	18,362,714 株
② 期末自己株式数	29年3月期	723,020 株	28年3月期	58,809 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	18,112,539 株	28年3月期	18,438,928 株

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	69,865	0.1	1,216	1.8	2,121	0.7	1,613	△31.3
28年3月期	69,811	3.3	1,194	—	2,106	215.1	2,348	143.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	89.09	—
28年3月期	127.38	—

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	69,709	37,931	54.4	2,150.35
28年3月期	68,568	37,562	54.8	2,052.17

(参考) 自己資本 29年3月期 37,931百万円 28年3月期 37,562百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済情勢は、国内では雇用と所得環境の改善は続きましたが、将来の不透明感により個人消費支出の回復が進まないことから消費者物価は横ばいで推移し、また企業の設備投資も低調となりました。海外では米国経済が好調を維持し、中国をはじめとするアジア新興国や資源国の景気に持ち直しの動きも見られましたが、英国の欧州連合からの離脱決定や米国大統領選挙の結果などによる先行き不透明感の高まりは、世界中の経済に大きなインパクトを与えることとなりました。これらの影響もあり為替相場は不安定な状況が続き、原油をはじめとする原材料価格も上昇へ転じるなど不確実な事業環境が継続しました。

このような事業環境のもと、当社グループは企業価値の増大を目指して、お客様が求める商品・ブランド力のある商品創りに注力してまいりました。具体的には省エネルギー関連製品、環境対応製品、生活関連製品など成長分野とインフラ整備関連分野、およびグローバル化へと積極的な事業展開を推進するとともに徹底したコストダウンに取り組んでまいりました。

その結果、当期連結業績は売上高 86,937 百万円（前期比 1.6%減）、営業利益 2,535 百万円（前期比 35.9%増）、経常利益 3,004 百万円（前期比 25.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 1,974 百万円（前期比 22.4%減）となりました。

事業の種類別セグメント情報の状況は次のとおりであります。

#### <シューズ事業>

ジュニアスポーツシューズブランド「瞬足」は、「SYUNSOKU V8」を新たに投入し拡販に注力しましたが、海外ブランドの台頭などにより前年売上を下回りました。一方、「ソルボセイン」搭載のコンフォートシューズ「アキレス・ソルボ」は、主軸の婦人向け製品を全国の有名百貨店へ拡販し、前年売上を上回りましたが、シューズ事業全体では前年売上を下回りました。

当事業の連結業績は売上高 17,740 百万円（前期比 8.7%減）、セグメント利益(営業利益)は△1,277 百万円（前期は△730 百万円）となりました。

#### <プラスチック事業>

車輦内装用資材は、中国マーケットは伸び悩みましたが、国内・北米向けは採用車種の増産により伸長し、全体では前年並みの売上となりました。

フィルムの国内事業は、内需関連が電材用で好調に推移し、前年売上を上回りました。輸出は、産業用および欧州向け窓用が好調に推移し、前年売上を上回りました。北米事業は、医療用は好調でしたが、文具用・産業用・グラフィック用が低迷し、前年売上を下回りました。農業分野は、生分解用が好調に推移し、前年売上を上回りました。

建装資材の床材・壁材は、大型物件での受注獲得や、新柄投入拡大の成果により、前年売上を上回りました。

引布商品は、内需向けのエアータントおよび引布原反が好調に推移し、前年売上を上回りました。

当事業の連結業績は売上高 39,631 百万円(前期比 1.5%増)、セグメント利益(営業利益)は 3,532 百万円(前期比 38.3%増)となりました。

#### <産業資材事業>

ウレタンは、寝具・雑貨・車輦用など主力商品が好調に推移し、前年売上を上回りました。

断熱資材は、住宅市場の回復、畜産市場の好調を受けボード製品、パネル製品は前年売上を上回りましたが、システム製品、スチレン製品は市場の低迷により苦戦し、全体では前年売上を下回りました。

工業資材は、国内では製造業の国内回帰を受けて、静電気対策品の回復と新規分野の開拓が進みましたが、海外は中国・東南アジア市場で減少し、前年売上を下回りました。

当事業の連結業績は売上高 29,565 百万円(前期比 1.1%減)、セグメント利益(営業利益)は 2,527 百万円(前期比 18.7%増)となりました。

#### (2) 当期の財政状態の概況

##### (資産)

資産は 79,720 百万円となり前期末に比べ 1,712 百万円増加となりました。これは主に現金及び預金が 1,993 百万円、電子記録債権が 1,638 百万円、退職給付に係る資産が 1,225 百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が 1,829 百万円、商品及び製品が 892 百万円減少したことによるものであります。

##### (負債)

負債は 34,883 百万円となり前期末に比べ 416 百万円増加となりました。これは主に電子記録債務が 2,065 百万円、未払法人税等が 515 百万円増加しましたが、未払金が 1,132 百万円、支払手形及び買掛金が 957 百万円、退職給付に係る負債が 243 百万円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

純資産は 44,837 百万円となり前期末に比べ 1,296 百万円増加となりました。これは主に利益剰余金が 1,242 百万円、退職給付に係る調整累計額が 1,054 百万円増加しましたが、自己株式の取得により 1,072 百万円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は9,949百万円(前期末比1,993百万円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は6,296百万円(前期比3,412百万円収入増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,920百万円、減価償却費2,605百万円、仕入債務の増減額1,239百万円等の増加要因と、法人税等の支払額567百万円等の減少要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2,271百万円(前期比1,420百万円支出増)となりました。これは主に固定資産の取得による支出3,111百万円と、固定資産の売却による収入824百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1,884百万円(前期比801百万円支出増)となりました。これは主に自己株式の取得による支出1,072百万円と、配当金の支払額732百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	55.1	55.9	55.8	56.2
時価ベースの自己資本比率(%)	34.6	35.6	33.8	37.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.4	2.4	1.8	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.0	30.1	46.5	177.9

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後わが国の経済は、雇用と所得環境の改善が継続することで個人消費も回復に向かうものと期待されますが、中長期的には少子高齢化がさらに進み人口減少と年齢構成の変化が生産活動や消費行動に大きく影響を与えることが確実視されます。世界的には、新興国の台頭に伴う消費活動の促進の一方で、地球環境の保護や省エネルギーの重要性がますます叫ばれるようになると思われます。また、IoTやAI技術の発達は新たな事業を創出する一方で、既存事業の変革が求められることが予想されます。

世界・日本における生産活動や消費行動の大きな変化に対応し、持続的な成長を遂げるため、当社グループが保有する技術と経営資源を最大限に活かし、積極的な展開を図ることにより「企業に社会に未来に、新たな価値を創り続けていくこと」を目指します。

次期の業績見通しとして、連結売上高 88,000 百万円（前期比 1.2%増）、営業利益 2,200 百万円（前期比 13.2%減）、経常利益 2,600 百万円（前期比 13.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 2,200 百万円（前期比 11.4%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,957	9,951
受取手形及び売掛金	26,966	25,136
電子記録債権	987	2,625
商品及び製品	9,410	8,518
仕掛品	1,480	1,472
原材料及び貯蔵品	1,801	1,938
繰延税金資産	918	608
その他	1,005	1,196
貸倒引当金	△54	△86
流動資産合計	50,473	51,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,734	7,370
機械装置及び運搬具（純額）	5,103	5,150
土地	4,940	4,691
建設仮勘定	38	660
その他（純額）	576	542
有形固定資産合計	18,393	18,415
無形固定資産		
投資その他の資産	539	434
投資有価証券	4,093	4,023
退職給付に係る資産	1,780	3,006
繰延税金資産	2,058	1,691
その他	723	949
貸倒引当金	△54	△161
投資その他の資産合計	8,601	9,508
固定資産合計	27,534	28,359
資産合計	78,007	79,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,589	13,631
電子記録債務	—	2,065
短期借入金	2,315	2,233
未払金	3,876	2,743
未払法人税等	279	794
その他	4,430	4,734
流動負債合計	25,489	26,202
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
長期末払金	9	9
繰延税金負債	470	424
退職給付に係る負債	5,073	4,830
資産除去債務	356	365
P C B廃棄物処理引当金	66	50
固定負債合計	8,976	8,680
負債合計	34,466	34,883
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	9,742	9,742
利益剰余金	18,055	19,297
自己株式	△81	△1,153
株主資本合計	42,357	42,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,056	1,101
繰延ヘッジ損益	△388	122
為替換算調整勘定	888	404
退職給付に係る調整累計額	△373	680
その他の包括利益累計額合計	1,183	2,309
純資産合計	43,541	44,837
負債純資産合計	78,007	79,720

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	88,344	86,937
売上原価	70,943	68,743
売上総利益	17,400	18,193
販売費及び一般管理費	15,534	15,658
営業利益	1,865	2,535
営業外収益		
受取利息及び配当金	68	88
その他	630	483
営業外収益合計	699	571
営業外費用		
支払利息	60	35
その他	110	66
営業外費用合計	170	102
経常利益	2,394	3,004
特別利益		
固定資産売却益	2,038	513
投資有価証券売却益	0	—
補助金収入	—	58
保険差益	1	19
特別利益合計	2,039	591
特別損失		
固定資産売却損	97	0
減損損失	129	182
固定資産除却損	91	314
投資有価証券売却損	0	—
特別退職金	—	178
P C B廃棄物処理費用	61	—
特別損失合計	380	675
税金等調整前当期純利益	4,053	2,920
法人税、住民税及び事業税	564	990
法人税等調整額	945	△44
法人税等合計	1,510	945
当期純利益	2,543	1,974
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,543	1,974

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,543	1,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	44
繰延ヘッジ損益	△480	511
為替換算調整勘定	△156	△355
退職給付に係る調整額	△808	1,054
持分法適用会社に対する持分相当額	△56	△128
その他の包括利益合計	△1,496	1,126
包括利益	1,047	3,100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,047	3,100
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,640	10,708	16,251	△728	40,872
当期変動額					
剰余金の配当			△740		△740
親会社株主に帰属する当期純利益			2,543		2,543
自己株式の取得				△318	△318
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△965		965	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△965	1,803	647	1,485
当期末残高	14,640	9,742	18,055	△81	42,357

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,050	92	1,102	434	2,679	43,552
当期変動額						
剰余金の配当						△740
親会社株主に帰属する当期純利益						2,543
自己株式の取得						△318
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	△480	△213	△808	△1,496	△1,496
当期変動額合計	6	△480	△213	△808	△1,496	△10
当期末残高	1,056	△388	888	△373	1,183	43,541

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,640	9,742	18,055	△81	42,357
当期変動額					
剰余金の配当			△732		△732
親会社株主に帰属する当期純利益			1,974		1,974
自己株式の取得				△1,072	△1,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,242	△1,072	169
当期末残高	14,640	9,742	19,297	△1,153	42,527

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,056	△388	888	△373	1,183	43,541
当期変動額						
剰余金の配当						△732
親会社株主に帰属する当期純利益						1,974
自己株式の取得						△1,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44	511	△484	1,054	1,126	1,126
当期変動額合計	44	511	△484	1,054	1,126	1,296
当期末残高	1,101	122	404	680	2,309	44,837

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,053	2,920
減価償却費	2,655	2,605
減損損失	129	182
のれん償却額	33	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	138
受取利息及び受取配当金	△68	△88
支払利息	60	35
為替差損益 (△は益)	47	37
持分法による投資損益 (△は益)	△142	△201
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,849	△198
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
補助金収入	—	△58
保険差益	△1	△19
特別退職金	—	178
売上債権の増減額 (△は増加)	△490	△3
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△413	637
仕入債務の増減額 (△は減少)	28	1,239
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△40	231
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△264	△282
その他の資産の増減額 (△は増加)	△973	△562
その他の負債の増減額 (△は減少)	495	△198
小計	3,265	6,610
利息及び配当金の受取額	242	269
利息の支払額	△62	△35
保険金の受取額	1	19
法人税等の支払額	△563	△567
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,883	6,296
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	△0
固定資産の取得による支出	△3,116	△3,111
固定資産の売却による収入	2,313	824
投資有価証券の取得による支出	△41	△36
投資有価証券の売却による収入	1	39
補助金の受取額	—	58
貸付けによる支出	△8	△45
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△851	△2,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24	△80
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,000	—
自己株式の取得による支出	△318	△1,072
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△740	△732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,083	△1,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	△120	△146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	829	1,993
現金及び現金同等物の期首残高	7,126	7,955
現金及び現金同等物の期末残高	7,955	9,949

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業の部門を分けており、各事業の部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業の部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「シューズ事業」、「プラスチック事業」及び「産業資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シューズ事業」は、シューズの製造販売をしております。「プラスチック事業」は、車輦内装用資材、一般レザー・カブロン・ラミネート、フィルム、建装資材、引布の製造販売をしております。「産業資材事業」は、ウレタン、断熱資材、工業資材、衝撃吸収材等の製造販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高は、売上原価に一定割合を加算した価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	19,428	39,032	29,882	88,344	—	88,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	159	503	662	△662	—
計	19,428	39,191	30,386	89,007	△662	88,344
セグメント利益	△730	2,554	2,130	3,953	△2,087	1,865
セグメント資産	18,532	26,858	18,618	64,009	13,998	78,007
その他の項目						
減価償却費	311	1,354	738	2,405	249	2,655
減損損失	—	—	—	—	129	129
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	302	1,330	1,083	2,716	57	2,773

- (注)1. セグメント利益の調整額△2,087百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	17,740	39,631	29,565	86,937	—	86,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	160	551	711	△711	—
計	17,740	39,792	30,116	87,649	△711	86,937
セグメント利益	△1,277	3,532	2,527	4,782	△2,247	2,535
セグメント資産	17,002	27,903	19,106	64,012	15,707	79,720
その他の項目						
減価償却費	297	1,286	823	2,406	198	2,605
減損損失	70	—	88	158	23	182
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	264	1,387	902	2,554	94	2,649

- (注)1. セグメント利益の調整額△2,247百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	2,378.79円	2,541.84円
1株当たり当期純利益金額	137.96円	109.01円

- (注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は潜在株式がないため記載しておりません。
2. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,543	1,974
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	2,543	1,974
普通株式の期中平均株式数（千株）	18,439	18,113

(重要な後発事象)

該当事項はありません。